

「新・三春病院経営プラン」の点検及び評価

令和元年 7 月

三春病院事業運営協議会

○ 要 旨

町では、総務省からの通知に基づき、平成 20 年度に「三春病院経営プラン」を作成し、平成 24 年 9 月には一部改正を加えた。

平成 28 年 3 月 31 日付け、国の「新公立病院改革ガイドライン」に基づき、町では、平成 29 年 3 月に「新・三春病院経営プラン」を策定し、人口減少や少子高齢化が急進する社会情勢の中で、適切な医療供給体制が整備されるよう取り組み状況や成果を検証することとしました。

この計画の進捗及び達成状況については、本協議会が点検及び評価を行うこととされていることを踏まえ、実施したものである。

なお、三春病院は指定管理者制度を採用しており、平成 19 年度より指定管理者は公益財団法人星総合病院（平成 24 年 12 月 12 日公益認定）である。

1、点検・評価の観点

「新・三春病院経営プラン」では、地域住民が安心して利用できる患者中心の医療提供に努めることを基本理念とし、地域医療機関と連携しながら、住民ニーズにあった最善の医療サービスを提供することとしている。

そこで、総合的な点検・評価は、次の 2 点の観点から行った。

- 町立病院として地域医療全体の質の向上という観点から果たすべき役割を果たしているか。
- 病院運営にあたって何が課題となっているか。

2、取組事項の点検・評価結果

点検・評価は、計画に掲げた取り組み事項（別紙「新・三春病院経営プランの点検結果一覧」参照）について、現在の達成状況を整理し、次の事項別に検討・評価を行った。

(1) 町立三春病院が果たすべき役割について

三春病院には、地域の中核病院として「基礎的医療」の提供と「一次救急医療」としての機能が第一義に求められている。

町立病院として、医療提供のニーズに応え土曜日診療を継続し、泌尿器科や心療内科など地域に不足する診療科を開設している。心療内科は平成 29 年度から診療日を増やし受診し易い体制を維持している。また、昨年度途中で非常勤医師の退職により診療日数が減少していた整形外科については、30 年 4 月から非常勤医師 2 名を確保し診療日数を増やし充実させた。

産科・分娩の再開は医師確保の課題により実現に至らないが、28年4月より星総合病院と連携し産後のサポート事業として助産師外来を開始し継続し、町の産前産後ケア事業と連携協力を図っている。

訪問医療の機能保持としては、訪問診療と往診を継続して実施しているが、全体の実績では前年比755名減であり、今後の地域包括ケア推進の要として町民及び地域医療機関のニーズに更に応えられる体制の維持確保を期待したい。

救急医療については、救急指定日以外の外来や入院を受け入れ、来院患者数1,062人・入院患者数497人を診療し・救急車搬入者数は258人と、昨年度より17人多く受入れており、三春病院が田村地域の一次救急医療に貢献している。

医療安全管理体制整備として、29年度からセーフティマネジメント部会員の活動により安全管理を強化徹底している。転倒転落によるアクシデントが3件あり、0レベル（未然防止したヒヤリハット）の報告件数を増やし検証に努め、年間166件の報告があった。今後とも町民の信頼確保のため事故発生0件をめざし、組織的に取り組みを継続してほしい。

(2) 公的医療機関としての役割について

三春病院には、公的医療機関として、地域医療の充実に寄与すること及び災害時の拠点病院となることなどの機能も期待されている。

医療情報や地域医療の課題などを医師会と共有し、効果的な医療福祉の推進については、三春町医療機関連絡会議や三杏会（町内医師、歯科医師、薬剤師の組織）と随時協議が行われている。また、CT検査の受託512件、紹介患者の入院433件など、開業医患者の術後や検査入院を受け入れ、共同指導も一部取り組みしている。

例年同様、平成30年度においても患者及び利用者の満足度調査を実施し、外来では86%、回復期病棟で約85%と前年同様の回答であった。一般病棟では88%と回答があり、昨年度の100%に比べ12ポイント低下している。高い満足度が確認されているが、改善可能な点の把握に努め、今後も引き続き受診しやすい体制づくりや、患者の精神的負担の軽減、安心して利用できる仕組みなどに期待したい。

災害時には地域拠点病院として、非常時に備えた体制構築が求められるため、消防署との連携や、「ふくしま病院連携ネットワーク」への加入などにより、有事の際の県内医療機関との情報共有、連携体制を図る取組を行っている。また、平成30年度には災害時の燃料供給確保の覚書を町内業者と取り交わし、拠点病院として機能を果たすための取組を行っている。

(3) 地域包括ケアシステムの推進

保健福祉施設と三春病院が双方で連携することにより、住民は必要な時に必要なサービスを受けることが容易になる。

住民の保健予防活動については、各種予防接種、施設健診（住民健診）、特定保健指導事業、乳幼児健診等を町から受託し実施している。さらに、病院における個別のがん検診の受託実施

及び読影会の開催など、町内医療機関と協力し町民の健康管理とがん予防に取り組んでいる。

地域福祉の連携については、田村地域の三つの老人施設の嘱託医の受託やリハビリスタッフの入所者への助言指導なども継続して実施している。

相談室を設置し、退院後の生活支援のためリハビリテーションスタッフによる事前訪問や社会福祉士の地域ケア会議への参加など、安心して自宅へ戻れるための支援を行っている。

介護予防事業では、通いの場づくりへのスタッフ派遣や認知症カフェを開催し、地域資源の開発につながっている。また、2年目となる認知症初期集中支援チームは本格稼働となり、相談依頼が増え地域包括ケアシステムを推進する体制づくりに貢献している。

また、医療職合同研修会や連携会議など地域の関係機関との連携を円滑にする事業展開を図っている。

(4) 地域の発展に貢献できる病院運営の実践

病院が地域住民に親しまれれば、様々な派生効果が期待できる。

三春病院では、「三春フェスタ」の開催や、職場見学・職場体験によって多くの学生や地域住民ボランティアを積極的に受け入れ町民参加の推進を図っている。さらに、職員が町の行事（さくら湖マラソン、盆踊り、秋祭り等）に継続して参加協力していることは、職員による「信頼される病院づくり」の意欲の表れと評価できる。

また、1階ホールの交流スペースを活用し、町民や高校生の作品展示、健康講座の開催など、コミュニティ施設としての機能を果たすプログラムづくりに積極的に取り組んでいる。計画では、地元出身の医療従事者の積極的採用、職員の地域への定住促進、地域産業との連が期待されている。

現在、病院使用の食材は地元産のものを多く仕入れしするなどし、地域振興に貢献しているが、今後の更なる拡充を期待したい。

(5) 数値目標と実績について

指定管理者の数値目標については、1日あたりの外来、入院患者数は目標を達成できなかったが、患者一人当たりの診療収入は、外来、入院ともに計画を上回った。一般病棟の入院患者確保は必ずしも望ましい状況とは言えないが、回復期病棟を含め病床稼働率の改善に向け、地域の医療機関との更なる連携促進が求められる。（点検一覧Ⅱ-1-1 参照）

- 指定管理者の決算は、平成30年度の経常損益は約43万円の赤字となった。正味財産は1億6687万円の赤字であり、指定管理者により負担されている。
- 外来患者数は1日平均142人で目標値の150人を下回った。患者数は診療日数や医師数と相関関係にあるので、指定管理者の努力を期待したい。
- 1日当りの入院患者数は64人病床利用率74.07%で、年間の数値はら目標達成には至らなかったが、年度後半から回復しているため今後改善できるものと期待する。
- 人件費の医業収益比率は計画値を下回った。材料費とその他経費の医業収益比率は計画値をやや上回り前年度横ばいであり、経費節減の努力が望まれる。

3、町一般会計の負担額等について

- 「新公立病院改革ガイドライン」に基づく「新公立病院改革プラン」作成は、自治体の財政負担軽減の視点から策定が義務付けられている。平成30年度に一般会計が負担する経費は、6458万円となった。新病院建設後10年以上が経過し、備品更新及び施設設備の改修を行ったが、施設改修工事費用については、経年劣化等により、今後も引き続き経費の増加が見込まれていく。
- 指定管理者が負担すべき「指定管理者負担金（2773万円）」は、平成21年度分から支払うことで協定が締結され、続けて納付されている。

4、総括

- (1) 前記、「2-(1)町立三春病院が果たすべき役割について」、地域医療の中核機関として「基礎的医療」の提供と「一次救急医療」としての機能について積極的に役割・機能を果たしており、整形外科診療体制の充実や土曜日診療の維持継続など一次医療の確保に努めていることを高く評価する。一方で訪問診療や往診等については、これからの高齢社会の在宅医療体制の確保のうえで地域医療の重要な役割として、更に期待したい。
- (2) 指定管理者の平成30年度の経常損益は約43万円の赤字となった。医業収入の減少によるもので、今後も診療体制の維持向上に努め、安定した経営が継続されることを期待したい。
- (3) 産婦人科の常設については、医師確保等困難な情勢は理解できるものの、当初の目標をあきらめずに取り組みの実現を望む。
一方、産後ケア事業や子育て支援事業の連携、協力は、安心して産み育てられる地域づくりのための取り組みの工夫であり、今後の効果的な運営を期待したい。
- (4) 個別のがん検診受託や高度医療機器の町内医療機関との共同利用などを評価するとともに、地域医療の中核機関として町内医療機関や介護事業所等との連携に中心的役割をさらに期待したい。
- (5) 田村地域の中における町立病院として、今後整備される田村市立病院を含め田村地域全体の中の公立病院が各々の役割を担い連携することで、地域の医療ニーズに応え発展が図られるよう取り組みを望む。また、常勤医師をはじめとする医療従事職員の確保等が厳しい状況である中、町と指定管理者及び地域の医療機関とが力を合わせて地域に必要な医療の確保ができるよう、更なる連携と創意工夫を求めたい。